

今こそ金融カジノを閉鎖しよう (The time has come! Let's shut down the financial casino)

金融危機と民主的オルタナティブに関するATTACの声明

ATTACオーストリア、ATTACデンマーク、ATTACフィンランド、ATTACフランダース、ATTACフランス、ATTACドイツ、ATTACハンガリー、ATTACイタリア、ATTACモロッコ、ATTACノルウェー、ATTACポーランド、ATTACスペイン、ATTACスウェーデン、ATTACスイス

「市場を武装解除せよ！」このスローガンは、ATTACが1998年に創立されたとき、東アジアにおける金融破綻を背景として掲げられた。その後、私たちは金融市場が引き金となったさまざまな危機を目撃してきた。ロシア、ブラジル、トルコ、アルゼンチンにおける危機、そして2001年における「ニューエコノミー」・バブルの破裂である。

現在、富める世界は危機の真只中にある。その危機は1929年の大恐慌以来、最大のものである。2008年9月のウォールストリートでの株価暴落は、1つの歴史的時代の終焉を画した。最大利益の追求のみを推進力とするシステムである金融資本主義システムが崩壊したのである。それは、それ自身に内在する矛盾の結果として自壊した。金融ショックの波はいまや実体経済へと波及している。米国は景気後退に突入し、EUもその後が続いている。グローバル経済全体がその影響を受けるだろう。

経済活動の収縮は、失業と不平等を増大させるだろう。賃金労働者に「フレキシブル（柔軟）な労働市場」を受け入れさせるための新しい圧力がかけられるだろう。それはさらなる低賃金と社会的保護の切り下げを意味する。富める国々からの全体的な需要の減少は、発展途上国の脆弱な経済を直撃し、貧困を増大させるだろう。ミレニアム開発目標と、世界的な社会・環境にやさしい持続可能な発展という目標は、完全に手が届かなくなるだろう。

金融恐慌と景気後退が、原油・食糧価格の高騰と結びついている。それらの価格の高騰はすでに、いくつかの発展途上国における深刻な社会的危機や食糧暴動を引き起こしている。商品価格と食糧価格の高騰には複合的な原因がある。しかし、これまでの金融危機の場合と同様に、ヘッジファンドやその他の機関投資家による投機が、価格の高騰と不安定の大きな原因となってきた。

現在の危機の引き金は、米国の家計への過剰なサブプライムローンの貸付と、それに対応する、欠陥の多い証券化手法だった。このようなリスクなローン[に対する債権]が、証券化を通じて米国や全世界の金融機関や個人に販売された。現在起こっている債務不履行（デフォルト）の波は、投資銀行、商業銀行、ヘッジファンドのような金融機関に重大な影響を及ぼした。今では、金融以外のセクターも大きな影響を受けている。世界の多くの国・地域にとって、2009年の経済・社会・環境についての展望は暗い。

もっと分別が必要だった。不幸なことに、恐慌は、ノーベル賞受賞者のジョセフ・スティグリッツのような異端のエコノミストや、A T T A C、さまざまな社会運動団体、その他の批判的人々による予言を確証している。監督機関でさえ、そのシステムにはリスクが多いことを知っていたにも関わらず、市場の自己調整能力への絶対的な信頼のため、何の措置も取ろうとしなかった。

今では、危機の圧力の下で、金融業界関係者の主流に位置する人々でさえ改革を叫んでいる。しかし、それらの提案は、危機の背後にあるシステムの問題を取り上げようとしないうえ、十分な改革をもたらさない。それらの提案は、主に金融業向けであり、安定性の問題に関心が向けられている。これでは不十分である。金融資本主義はまた、分配と民主主義に対して破滅的な影響を及ぼしてきた。銀行家たちは国家の介入を求めている。それは損失を社会化せよということであり、利益は自分のポケットに入れたままである。米国における700億ドル余の救済措置 — 歴史上最大の救済措置 — や英国、ドイツ、その他の国々の救済パッケージは明確にこの論理を表している。金融業界関係者が改革を口にするとき、彼らはせいぜい断片的な規制や短期的な危機管理を考えているだけであり、新自由主義路線を守り、ほとぼりが冷めたころに、これまで通りのやり方に戻るつもりである。

大多数の人々の利益のために必要なのは、別のパラダイム（枠組）を目指す真の転換である。そこでは、金融は社会的公正、経済的安定、持続可能な発展に貢献しなければならない。これからの時代に、これまでの状態に戻ることは許されない。

この危機は、何らかの不運な条件の結果ではないし、監督機関や格付け会社の失敗、あるいは特定の者の不正行為に還元できるものでもない。その原因はシステムそのものに関連しており、したがってシステム全体の構造やメカニズムが問題になっている。

金融市場は新自由主義グローバリゼーションの中心であり、推進力である。1973年に主要通貨間の為替レートの変動相場制が導入され、その後、資本移動への制限が廃止され、さらに、金融市場と金融業の自由化と規制緩和が続く中で、金融セクターは経済を支配するまでに発展した。そこでは「独立的」であるはずの監督機関が、実際には金融業界からの強力で効果的なロビー活動に従属するようになった。それ以来、金融産業と金融メカニズムは、急速な発展の段階を経験してきた。金融資産の総額、債務、そして世界的な金融利益の追求が一体となって拡大した。このプロセスが、米国経済が「ドットコム危機」[ITバブルの崩壊]から回復した2001年以降に、劇的に加速されたことを記憶しておくことも重要である。それは、特に、米国の国内債務（特に家計の債務）の劇的な増加と国際収支赤字（他の国からの資金で埋め合わされた）の増加を伴っていた。

これらの傾向が合体して、新しい経済モデルが確立された。それは、資本主義の新しい形態であり、「金融グローバリゼーション」、「金融資本主義」、あるいは「株主資本主義」とも

呼ばれている。どのように呼ぶかに関わりなく、1 つのことは明らかである。つまり、これまでの時代においては、金融市場は実体経済にとって従属的で補助的な役割を果たしてきたのだが、この関係が逆転したということである。金融セクターの実体経済への支配は、すべての経済活動を金融市場における利益に従属させ、金融市場を通してのみ利益を実現できる金融証券を創り出すことによって、また、持続可能な工業や農業、そして「一般」顧客による安定的な貯蓄を支援しないことによって劇的に強化された。短期間に利益を最大化するという論理と力学は、経済・社会生活の隅々に浸透している。新自由主義的政策によってもたらされた金融資本の完全な移動の自由は、世界経済の中で決定的な役割を果たしている。それは地球的規模の競争を作り出した。多国籍企業間の競争だけでなく、国家間、社会システムや財政システム間、さらには地球上の異なった場所にいる労働者間の競争をも作り出した。金融資本の支配は、労働者よりも企業に有利な力関係を創り出すことによって、不平等の拡大、労働・社会・環境基準の引き下げ、公共財や公共サービスの民営化をもたらした。

要約すれば、金融関係者の「自由」は、圧倒的多数の民衆を犠牲にして拡大されてきたし、環境を悪化させる経済活動をもたらした。このモデルの失敗は、今日の食糧危機、気候危機、エネルギー危機の中で、これまで以上に明らかになっている。全世界の多くの政府によって支持されたこのモデルは、完全に信用を失った。したがって、政治・経済的な政策決定者がこの持続不可能で、不公正な金融システムを、民衆の必要に応える、公正で持続可能なシステムへと全面的に転換するように、[このモデルの]明確な結論を引き出さなければならない。

歴史的な機会の窓が開かれている。真の方向転換が達成されるかどうかは、民衆の意見表明による圧力にかかっている。

もう1つの金融システムは可能だ：利潤よりも安定と連帯を優先する

現在の金融システムの複雑さのために、1 つの手段だけで問題を解決することは不可能である。「アルキメデスの点」はどこにもない。さまざまな手段が必要になるだろう。しかし、近い将来に何百もの個別的な措置が提案され、それぞれが議論を呼ぶだろうということを考慮して、個別的な提案が人間の解放に通じる改革として支持されるために満たしているべきいくつかの基本的な要件を規定することができる。

A. 断片的な手直しではなく、システムの転換を

新自由主義的な形態における金融システム全体は、経済的に不安定で非効率的であるだけでなく、平等、全般的な福祉、民主主義にとって有害であることが証明された。したがって、システムの転換が必要である。私たちの主要な目標の1つは、新自由主義の支柱、とりわけ資本の世界的な移動性を打ち砕くことにある。資産取引に主導される資本蓄積方式をそのままにして、金融の安定だけを目的とし、金持ちを保護するような規制措置や、表現的な改革（たとえば「透明性」だけを目的とする改革）は受け入れられない。

B. 「市場諸力による自動調整」ではなく新しいブレトンウッズを

この危機は、政治的規制や民主主義的責任なしに放任された市場が破滅的な結果をもたらすことを示した。したがって、国民経済間の破壊的な競争に代わる国際的な協調だけでなく、民主主義的コントロールが要求される。経済と金融に関わる政策決定において、持続可能な発展と3つの世代の人権[訳注]が優先されなければならない。

[訳注：18世紀末に提唱された自由権(第1世代の権利)、20世紀初めに提唱された社会権(第2世代の権利)、第2次大戦後に主に旧植民地諸国によって主張された発展、環境、平和などに関する権利(第3世代の権利)]

金融システムを厳格に規制し、方向転換させるために、国連の下に適切な機関が設立されなければならない。そのような機関が、責任のある機関として、公正と持続可能性に向かって積極的に行動し、また、金融危機を防止する(金融危機が起こってから対処するのではなく)ことができるように十分な注意が払われる必要がある。たとえば、IMFに金融市場と実体経済の間の関係を監視する権限を与えるべきだという議論があるが、そのような権限は国連に与えるべきであり、金融市場と貧困、持続可能な発展の間の関係も監視するべきである。そのような国連機関は、一部の国に膨大な貿易黒字/経常収支黒字が集積し、他の国に膨大な貿易赤字/債務/経常収支赤字/黒字が集積する(最近では、米国と中国がそのような関係にある)のを防ぐための強力な国際的介入を支持すべきである。そのような国連機関はまた、金融サービス企業や金融商品/サービスをどの程度自由化し、資本移動の自由をどの程度制限するかに関する政策決定のためのフォーラムとなるだろう。そうなれば、現在のように、WTO/GATSや自由貿易協定(FTA)の中でそのような決定が行われることはなくなる。

国内的な監督と、規制・監督機関の間の国際的な、とりわけEUのレベルにおける協力が強化され、民主化され、社会的なニーズに対応するという役割を持つように拡大されなければならない。労働組合、消費者、その他の規制にかかわるステークホルダー(当事者)の参加が保証されなければならない。格付け[機関]は、公的な監督機関の一部として、社会への影響についても評価する(たとえば、環境を破壊する金融商品やローンや企業を忌避する)役割を与えられるべきである。

緊急の危機管理のために、スイスとロシアを含む全ヨーロッパ規模、そして環大西洋規模の緊密な国際的協力が必要とされている。

無制限の自由貿易や、資本の全世界的な移動の自由には制限を課さなければならない。商品・サービス・資本の国境を越えた移動を無条件に自由化する教条主義的なアプローチをやめ、差異に基づくアプローチを採用しなければならない。新しい国際的協定においては、これまでとは異なる目標、たとえば金融の安定、税の公正さ、社会的公正、持続可能性等を、資本・商品・サービスの自由な移動よりも上位に置かなければならない。そのような協定に

よって労働者の社会的権利や歴史的獲得物が脅かされてはならない。逆に、そのような協定は、競争ではなく国際的連帯を促進するものでなければならない。

C. 金融市場の支配を打ち破ろう

真の変革のための基本的な方針は、金融市場の実体経済に対する支配を打ち破ることを目標にしなければならない。その目的に適した手段の一部を以下に示す。

- ・通貨取引を含むすべての種類の金融取引に対する課税。これは、投機を終わりにし、金融市場のスピードを抑制し、短期的利益追求を終わらせることを目的としている。同時に、公正で持続可能な貿易、生産や消費のための金融活動は促進されるべきである。この課税には、国境を超えた短期の投機的な取引を抑制するための、全通貨取引に対する国際税が含まれる。第2に、各国の当局は独自に、投機をやめさせ、税の累進性を保証するために、国内における証券取引に対して適当な税を徴収するべきである。

- ・(世界的な)金融コングロマリット(複合企業体)の禁止。そのような企業体は大きすぎてつぶせない、関連企業が入り組んでいるために倒産できない、また、あまりに複雑ですべての潜在的なリスクを管理できない。

- ・資本所得に対する累進課税。金融市場の膨張に貢献した主要な要因は、富の集中である。したがって、金融市場をスローダウンさせ、安定化させるためには、金持ちから貧しい人々への所得と財産の大規模な再分配と、過剰な利益追求へのインセンティブ(奨励策)や、金持ち、さらには金融機関自身が利用している課税回避メカニズムの縮小が求められている。

- ・再分配について語る前に、公正な分配のための経済政策を提起されなければならない。賃金の上昇率が生産性の向上率を下回ってはならないし(労働時間の短縮分を別にして)、仕事は公平に分配されなければならない。

- ・社会サービスのシステムやエネルギー・鉄道などの重要なインフラストラクチャーの民営化を中止し、すでに実施されている場合は元に戻さなければならない。年金基金の民間セクターでの活用は見直されなければならない。なぜなら、それは高利潤を求めて世界中を駆けまわり、社会および環境に責任を負わない企業の株式に投資する資本の形成をもたらしたからである。

D. 危機の実体経済への影響の緩和と「投機コスト自己負担の原則」

現在の金融システムと恐慌は実体経済と社会に対して影響を及ぼしており、実体経済と社会への影響を緩和するための緊急対策が今すぐ必要である。

危機の深刻さを考慮すれば、金融システムの全面的な崩壊を防ぐために、総合的な救済策の導入はやむを得ないかも知れない。しかし、そのような救援策は厳格な条件を付け、いかなるモラルハザードも排除しなければならない。国有化することなしに救済が成功した場合、そのコストは（金利と合わせて）、株主によって弁済されなければならない。それが不可能なら、国家が株式を取得して、その企業を完全に国有化する。

資金投入、救済、緩和策の全コストは、まず、この危機に責任があり、これまでに富を蓄積してきた者たちによって支払われるべきである。そのために、各国に特別の危機対策基金が設立されるべきである。この基金の原資は、5万ユーロを超える資本所得に対する1回限りの追加課税と、金融セクターにおけるすべての企業収益に対する1%の追加課税によって調達される。

この基金の一部は、恐慌による打撃を被り、食糧や商品価格の危機に直撃されている貧しい国々のために国際的に支出されるべきである。

さらに、社会的インフラストラクチャー、教育、文化、環境のために大規模な公共投資が実施されるべきである。なぜなら、これらのセクターは投資が不足しており、[このセクターに投資することによって]雇用を創出し、持続的な発展を支えることができるからである。

E. EUの改革と欧州中央銀行の民主的コントロール

EUに対して特別の関心が払われなければならない。リスボン条約やそのほかの条約における金融条項は、新自由主義のドグマに基づいて書かれている。「EUの機能に関する条約」の第63条は改定されなければならない。同条は、EU域内の資本移動だけでなく、すべての第三国との間の資本移動に対しても、いかなる制限を設けることも禁止しており、それによって金融が社会全体に対して絶対的な支配を確立するための完璧な条件を提供している。資本の移動を部分的に制限することには十分な根拠がある。それは、金融の安定を保証するためであり、脱税や税の引き下げ競争を回避するためであり、資本流出を恐れることなく雇用優先の通貨政策を実施するためである。私たちはまた、会社設立の自由（第49条）を制限することを求める。そのような自由によって、資本は最も有利な条件を利用できる国へ自由に移動でき、金融機関はロンドンのシティーや他の気に入った場所に聖域を設けることができる。

EUレベルおよび各EU加盟国における金融の規制・監督についての政策決定は全面的に見直され、金融産業の成長と競争力を支援することを主な目的とすることから転換される必要がある。共通の規制と監督のシステムが確立されるべきであり、それは「最低を目指す競争」の論理ではなく、最も高い基準に合わせるように形成されなければならない。

議会は、金融市場や金融業に対する適切な規制が行われているかどうかを定期的に評価す

る必要がある。ヨーロッパ議会は、規制を導入する権限を持つ必要がある。EUの規制は、金融の手段やサービスが持続可能な活動と貧困撲滅のためにのみ提供されるようにするために、金融業に対して必要なすべての基準（融資、リスク評価、投資、株式の発行、投資銀行の業務についての基準）を設定しなければならない。

また、欧州中央銀行の通貨政策を転換することが必要である。欧州中央銀行は、ヨーロッパにおける新自由主義のまさに中心に位置している。それは雇用、社会的公正、経済的安定を犠牲にして価格の安定を最優先するという点で、マネタリストのイデオロギーに完全に依存している。それは新自由主義のイデオロギーに忠実であり、「独立的」な権限を持っており、一切の民主的コントロールを受けない。私たちは欧州中央銀行に対する民主的コントロールを要求する。欧州中央銀行の政策は市民の生活と将来に大きな影響を及ぼすからである。私たちは、欧州中央銀行が消費者物価上昇を2%以下に抑える — これは新自由主義政策の支柱である — ことに焦点を当てていることに同意しない。代わりに、私たちは欧州中央銀行が雇用と分配に焦点を当てるべきだと考える。国際決済銀行（B I S）の年次報告（2008年6月）でさえ、中央銀行の金利政策は物価上昇率に注目して金利を低水準に抑えるだけではなく、金利が「過剰かつ無分別な信用の膨張」、バブルの形成、行き過ぎた消費・生産のパターンに及ぼす影響も評価すべきであると提言している。

石油価格の上昇への対応としての欧州中央銀行の金利引き上げは、完全に新自由主義のドグマに沿っている。原油値上がりのような相対価格の上昇とインフレ（すべての価格の上昇）を混同すべきではないのだが、フランクフルト[欧州中央銀行の本店がある]は壁いっぱいにインフレの亡霊を描いていた。しかし、現在の状況では、主要な問題はインフレではなく、景気後退と失業である。欧州中央銀行の政策は、EUが向かっている危機をさらに速め、深刻化させている。

社会のニーズに対応した金融・通貨・経済に関する政策決定は、金融業界やその他の巨大企業によるロビー活動や「諮問」に対する完全なコントロールと透明性が確保され、そのような活動が規制され、責任が明確化されたときに改善されるだろう（完全な透明性がその出発点である）。

F. システムの中心部分の改革

この危機の中で、現在のシステムのいくつかの支柱に特別の関心を向ける必要がある。たとえば、以下のことを検討すべきである。

a. 銀行部門の資本要件と慎重な行動

銀行の資本要件を引き上げなければならない。その点で、バーゼル II [訳注] は誤った方向への一歩だった。したがって、金融破綻を教訓化したバーゼル III が必要とされている。現

在の危機の核心である簿外取引[貸借対照表に計上されない取引。企業価値を粉飾するために用いられている]は禁止されなければならない。

[訳注：04年6月に国際決済銀行のバーゼル銀行監督委員会で合意された銀行の自己資本比率規制。自己資本比率を8%とし、その計算方法を詳細に規定している。日本では07年3月から導入された]

証券化の手続きは、政府の厳格なコントロール下にある機関に限定されなければならない。大量のサブプライムローンの再販を目的とした債務担保証券(CDO)のような、リスクの高い証券化の手続きは禁止されなければならない。

投機的な金融商品、特に食糧への投機や経済を不安定にさせるような分野への投機は禁止されるべきである。最低限の措置として、金融コングロマリットの規模に応じて、販売または取引できる投機の商品の量を規制すること。

すべての新しい金融商品は、認可される前に、監督機関によってそれが金融の安定や社会に対して与える影響についてテストされる必要がある。

投資銀行業務は、システム危機を引き起こさない規模まで縮小されなければならない。残された投資銀行業務は、完全に規制と監督の下に置かれ、他の金融サービスから切り離される。すべての投資銀行業務は、社会の持続可能な発展の促進をその活動基準に含めるべきである。たとえば、環境的に優しい製品を製造する企業の株式を推奨するという基準を設ける。

小売および投資銀行業務、証券取引、保険を扱っている全ての金融コングロマリットは構造の転換または業務の分離を行う必要がある、存続するコングロマリット企業体に対して十分な監督が行われる必要がある。

高額ボーナス制度は禁止されるべきである。なぜなら、それは最高経営者を高リスクの行為に駆り立てるからである — 金融企業やその(貧しい)顧客が大きな損失を受けた時にも責任を問われない。

b. 公共・非営利の銀行の強化

第二次世界大戦以降、ヨーロッパにおいて、地域に基盤を置いた、非営利的な公共銀行セクターはすぐれた仕事をしてきた。過去20年余の間に、これらの銀行は徐々に、株式市場で株式が取り引きされる営利目的の商業銀行に併合されるか、または転換し、アングロサクソン流の市場ベースの金融システムへと発展してきた。この流れを逆転しなければならない。公共・非営利の銀行が強化され、EU競争法の適用を免除されなければならない。大衆は、持続可能で公正な発展のための安定的な資金を調達するために、少なくともいくつかの主要銀行を保有していなければならない。

再国有化された銀行や、救済策の結果として政府が株式を所得した銀行は、社会のニーズに対応するように構造転換されるべきである。それには、持続可能なプロジェクトや企業に対する低コストでの信用供与や、誰でも利用できる良質の金融サービスが含まれる。

c. 格付け会社を公的コントロールの下に

格付け会社 — 現在の危機においてだけでなく、過去 2-30 年間のほとんどの危機において大失態を繰り返してきた — は、公共のコントロール下に置かれなければならない。格付け対象の企業から報酬を受け取るべきではない。代わりに、すべての格付け利用者と金融商品の発行元によって拠出される基金によって運営されるべきである。格付けにあたっては、金融の面での能力だけでなく、社会・環境リスクも考慮に入れるべきである。

会計士たちは金融機関のリスク管理システムの脆弱性を暴露してこなかった。会計士たちは、サブプライムローン市場におけるいくつかの活動や、デリバティブ、その他の資産を帳簿から隠すことを許容してきた。会計規則の制定は、再び政府（ないしは政府間の協定）の管轄下に置かれる必要がある。

d. ファンド（特にヘッジファンドとプライベート・エクイティ・ファンド）の規制

一体誰がヘッジファンド[富裕層や機関投資家の資金を、金融派生商品等で運用するファンド。一般の投資信託に求められる情報公開等が求められない]を必要とするのか？ 経済にとってどんな利点があるのか？ 2007年のG8で、ドイツがヘッジファンドの透明性の強化を求めたとき、ヘッジファンドは他の者が引き受けようとしないうるリスクを引き受けるのだから、有用な機能を持っているのだ、という反論が出された。実際のところ、そのようなリスクは投機リスクであり、最大限の利益を得ることのみに貢献する。経済にとっては、そのような活動によってもたらされる利益は何もない。それどころか、それはシステムをかく乱する。レバレッジという手法[他人資本を活用することによって利益率を上げる]のために、リスクは銀行へ移転される。だからこそ、ヘッジファンドは全面的に禁止すべきなのであり、最近実施された空売り禁止だけでは不十分である。ヘッジファンドがリスク回避の手段であると言うことは、放火魔に火災予防の任務を与えるのと同じことである。ヘッジファンドは禁止されなければならない。規制・監督機関は、銀行がやりたい放題に活動するヘッジファンドと取引するのを禁止しなければならない。ハイリスクで最大の利益が得られる機会を探している金持ちと機関投資家以外に、誰もヘッジファンドを必要としていない。

プライベート・エクイティ・ファンド[非上場企業の株式を取得し、その株価を高めて転売することによって利益を得ているファンド]もまた、安定に対するリスクであることが証明されてきたし、株主資本主義の実体経済に対する伝導ベルトの役割を果たしてきた。この不透明なビジネス・モデルは禁止しなければならない。代わりに、銀行が企業への融資やベンチ

ヤー資本、特に中小企業に対する融資、特に中小企業に対する融資にもっと積極的に関与するためのインセンティブ（誘因）を提供しなければならない。公的銀行が企業融資において主導的役割を果たさなければならない。

より一般的に、EUはEU指令によってあらゆる種類のファンドを規制すべきである。すべてのファンドは、その投資戦略と管理手数料を公開しなければならない。一部の投資戦略は禁止されるべきであり（たとえば、ネーキッド・ショート・セリング[株の手当てがされていない空売り]）、信用借り入れ（リバレッジ効果）は制限されるべきであり、支配できる資産の上限を設定しなければならない。ファンドによる利益には、賃金所得よりも高率の税を課さなければならない。EU域内で正規に登録されていない（たとえばオフショア・センターに置かれている）ファンドやEUの基準に従わないファンドは、EU市場へのアクセスを許されるべきではない。

e. デリバティブへの強力な規制

金融デリバティブは、医薬品が（長期的な）有害性についてチェックされるのと同様に、監督機関によって定められた基準に従って承認を受けて、証券取引所においてのみ取引されるべきである。純粋に投機的な性質を持つデリバティブは禁止されるべきである。店頭取引は禁止されなければならない。

f. オフショア・センター

誰がオフショア金融センターや金融パラダイスを必要としているのか？ 資産を税当局から隠しておきたい金持ちや機関投資家、マネー・ロンダリングを必要とするマフィア、テロリスト、武器商人、その他の犯罪組織だけである。そのような地域の経済的地位を維持すべきだという合理的な経済的根拠は何もない。それゆえ、それらの地域のそのような経済的機能は完全に廃止されるべきである。

一部の大きな富裕国が自らをオフショア金融センターとして維持し、他のオフショア・センターをも擁護しているために、その廃止が不可能な間は、一連の一方的措置を活用することができる。自国の管轄下にある銀行に対して機密保護を解除することから、タックスヘイブンに支店を置いている銀行にその支店の閉鎖を義務付けること、さらに、オフショア・センターとの取引に高率の課税を行うことまで、広範な措置が考えられる。

EUの貯蓄指令[貯蓄所得への課税に関する指令]は、すべての資本収入に（現在は利子所得に対してのみ適用されている）、また、法人に（現在は個人のみ）も拡大されなければならない。さらに、現在24カ国で導入されている[他国における貯蓄所得に関する]自動的情報交換のメカニズムがオーストリア、ベルギー、ルクセンブルグにも拡大されなければならない。これらの抜け道を塞ぐことは、スイスやリヒテンシュタインのようなタックスヘイブンに対

して、銀行の機密を廃止し、国際的な情報交換に協力するように誠実に圧力をかける前提条件である。

g. 短期的な株主価値[訳注]の向上を目指す経営方針を抑制する措置

[訳注：会社の事業価値から負債を引いた金額]

ジョン・メーナード・ケインズは、長期的投資を奨励し、有害な短期的投機を抑制するために、「投資家をその資産と結婚させる」ことを提唱した。株式の議決権と株式の最低保有期間（5～10年）と結びつけること、また、ストック・オプション（経営者に自社株を一定価格で購入する権利を付与する制度。この制度により経営者は株価の上昇のみに関心を持つようになる）を禁止することによって、短期的利益指向の株主の力を制限することができる。

代わりに、マネジメント・フィー（管理手数料）に上限を設け、部分的には一般的な福祉の指標と連動させる必要がある。また、労働組合、消費者、その他の利害関係者が、企業の意味決定への実質的な参加権を与えられなければならない。

h. 家計の負債の規制

すべての国で、収入に対する返済金と利子の割合に上限を設けることによって、家計における負債に法律上の制限を設けられなければならない。低所得層への住宅供給は、政府が行うべき社会政策の1つの構成要素である。それは民間金融機関の最悪の部分に委ねられてはならない。私たちは、新しい差し押さえ手続きを確立して、債務超過に陥った住宅所有者がその住宅を賃借できるようにするという提案を強く支持する。しかし、持ち家政策を社会プログラムの主要な目的とすることを続けるべきではない。私たちは、社会的多様性および環境に関する高いレベルの基準に基づき、真の公共的・社会的住宅開発を要求する。